

## 編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

# 編集方針

## 編集方針

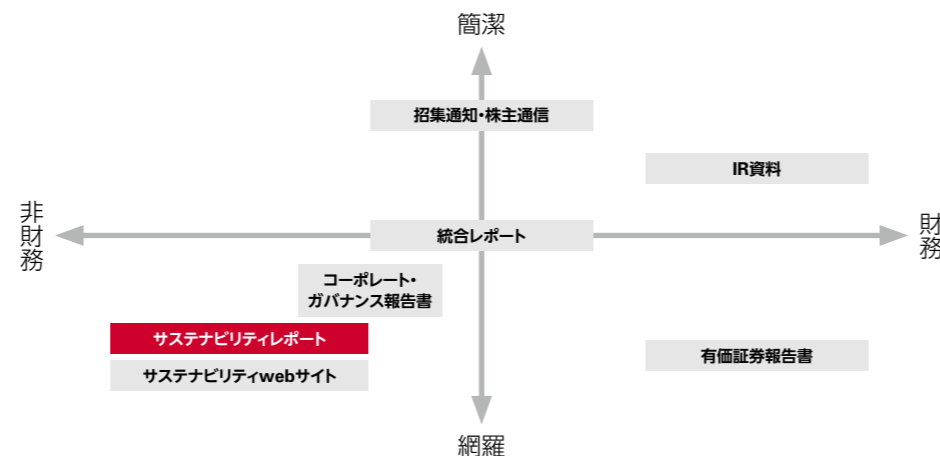
「SOMPOホールディングス サステナビリティレポート2023」は、主に当社グループのマテリアリティ(パーパス実現に向けた重点課題)の達成に向けた取組みを、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に分類し報告しています。

本レポートは、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして活用するため、国際的なガイドラインである「国連グローバル・コンパクト」や「GRIスタンダード」などを参考にしています。

本レポートの読み方については次ページをご参照ください。

## サステナビリティに関する情報発信の全体像

「サステナビリティレポート2023」は、当社グループの直近のサステナビリティ情報を体系的かつ網羅的にまとめた媒体です。



### Web 参考情報

- [統合レポート2023](#)
- [サステナビリティwebサイト](#)
- [IR資料室](#)
- [コーポレートガバナンス報告書](#)
- [有価証券報告書](#)

## 報告対象期間

原則として2022年度(2022年4月～2023年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

なお、「SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見」は12月中旬までに実施した当社へのヒアリングをもとに執筆いただいております。

## 報告対象範囲

SOMPOホールディングス株式会社、国内外のグループ会社。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

## 「サステナビリティレポート2023」の発行時期

2024年3月

## 参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- ISO 26000(社会的責任の国際規格)
- SDG Compass:SDGsの企業行動指針—SDGsを企業はどう活用するか—
- TCFD提言
- ISO 14064-1(組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」
- 日本経団連「企業行動憲章」および「企業行動憲章」実行の手引き(第7版)

## 企画・編集・お問い合わせ先

SOMPOホールディングス株式会社 サステナブル経営推進部

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL:03-3349-3000(代表)

## 免責事項

サステナビリティに関する情報発信は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

# 「サステナビリティレポート2023」の読み方

編集方針

**「サステナビリティレポート2023」の読み方**

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

## 掲載情報の全体像

「マテリアリティの小区分\*」に該当する取組みを中心に、当社グループのサステナビリティの取組みを網羅的に掲載しています。

\*SOMPOのパーパス実現に向けた重点課題である7つの「マテリアリティ」の達成に向けて、優先的に取り組む社会課題が「マテリアリティの小区分」です。

## 各取組みの記述方法

各取組みの内容は **考え方・方針** **体制** **活動実績** に体系立ててご紹介しているほか、7つのマテリアリティすべてに共通する取組み課題である「変革に向けた多様なステークホルダーとの共創」の取組みは、**パートナーシップ** のマークとともにご紹介しています。

また、どのような社会課題の解決に貢献しているかをわかりやすくお伝えするために、当社グループの取組みと関係の強いSDGsターゲットを掲載しています。

※当社作成の「SDGsマトリクス」(「統合レポート2023」P84-85参照)で判定した関係性をベースに列記。

## 本レポートPDFの使い方

直前に表示していたページに戻ります  目次に戻ります

前のページに戻ります **XX** 次のページに進みます

**Web** [XXXX](#) —リンクをクリックすると別媒体・外部サイトへ移動します

**PDF** [XXXX](#) —リンクをクリックするとレポート内の関連するページへ遷移します

## サステナビリティレポート2023でお伝えする情報

[P.XX](#) 取組み掲載ページ(クリックすると記載が始まるページに遷移します)

### SOMPOグループのサステナビリティの取組み

マテリアリティの達成に向けた取組み			
マテリアリティ	マテリアリティの小区分		
あらゆるリスクに対する備えの提供	金融包摂・あらゆる人々への保険の普及	P.64	
	持続可能な食糧供給への貢献	P.24	
事故や災害を未然に防ぎ、レジリエントな社会に貢献	自然災害にレジリエントな社会への貢献	P.66	
	安心・安全な次世代モビリティ社会への貢献	P.68	
	お客さまサービスの品質向上	P.80	
経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献	次世代への教育(防災、交通安全)	P.83	
	サステナブル・ファイナンス(保険引受・商品開発/投融資)	P.17	ガバナンスの機能発揮 P.91
	カーボンニュートラル社会の実現		
	バリューチェーンにおけるESG配慮		
生物多様性の保全、循環型社会・自然共生社会実現への貢献			
健康と笑顔を支えるソリューションの提供	健康寿命の延伸	P.70	
	スマート社会への貢献		
持続可能な高齢社会への貢献	持続可能な社会保障制度への貢献	P.77	
未来社会を変える人材集団の実現	従業員エンゲージメント向上	人的資本への投資 イノベーション力の向上 組織の	P.41
	健康経営®、人間尊重・人権リスクへの適切な対応		
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進		
	人材投資(生涯教育・リカレント教育)		
価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーム構築	データ社会の促進	P.78	

+上記以外の当社グループならではの取組み

**PDF** マテリアリティKPIについては[マテリアリティKPI](#)(P.10-11)をご参照ください。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

## 方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

# 方針・ポリシー

SOMPOグループ各社が企業としての社会的責任を果たすために「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

## グループサステナビリティビジョン

SOMPOグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ&インクルージョン、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## グループ環境ポリシー

SOMPOグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 《環境行動》

#### 1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。  
また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

#### 2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

#### 3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

## グループ人間尊重ポリシー

SOMPOグループは、当社グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範\*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

#### 1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、取引先をはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところまでおよんだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

#### 2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性

自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ&インクルージョン)を認め、社員のチャレンジ精神・スピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取組むことで活力ある労働環境を確保します。

#### 3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

#### 4. 取引先や協業先、委託先等のパートナー企業における人権尊重

取引先や協業先、委託先等のパートナー企業に対しても、国際的な行動規範に基づく人権の尊重を期待します。また、取引先やパートナー企業において人権への負の影響が認められる場合には、必要に応じて対話・協議を行うなど、適切な対応を促します。

#### 5. 人権リスクへの対応態勢

当社グループの活動が人権に及ぼす潜在的な負の影響を防止・軽減できるよう、人権リスクを特定し、継続的に評価する態勢を構築するなど、適切に対処します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取り組んでいきます。

\*国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則(WEPs)、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

## 方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

# 方針・ポリシー

## グループCSR調達ポリシー

SOMPOグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

### 2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

### 3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョンなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

## ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針

SOMPOグループ(以下、「当社グループ」)は、レジリエントな社会の発展に貢献します。当社グループは、サステナビリティを長期的価値創造の原動力と捉えており、パーパスの基本的な考え方に基いて保険引受・投融資および事業活動の意思決定を行っています。当社グループの各社が企業としての社会的責任を果たすための「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたビジョン・ポリシー等を策定しており、これらを踏まえて、市場機会を特定し、リスク管理を行い、コミュニティへの参画、社会的責任、ダイバーシティ&インクルージョンの強化等を通じ、当社グループの企業価値の向上を図ります。

当社グループのESGに関する保険引受・投融資等に関する取組方針は以下のとおりです。

## エネルギー転換の推進

当社グループは、気候変動を重要な社会課題に位置づけ「SOMPO気候アクション」として、気候変動への「適応」「緩和」「社会のトランスフォーメーションへの貢献」に取り組むことを掲げています。再生可能エネルギーや革新的技術の普及など保険引受での脱炭素促進や資産運用での温室効果ガス(GHG)排出量の削減ならびに気候変動の適応に資する商品・サービスの提供を進め、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりに貢献し、2050年までに、保険引受・投融資・事業活動を通じてネットゼロを達成します。

石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)\*1については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受および投融資は行いません。加えて、オイルサンドと北極野生生物国家保護区(ANWR、Arctic National Wildlife Refuge)でのエネルギー採掘活動についても、新規の保険引受および投融資は行いません。

また、2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業\*2や北極野生生物国家保護区(ANWR)のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受\*3および投融資は行いません。

当社グループでは、国連の持続可能な保険原則(PSI)と責任投資原則(PRI)に署名しており、パリ協定の実現を後押しするために、NZAOA(ネットゼロ・アセット・オーナーアライアンス)、NZAM(ネットゼロ・アセットマネージャーズイニシアティブ)に加盟し、お客さまのサステナビリティへの取組みを支援し、お客さまと共に、カーボンフットプリントの削減を目指します。

## 社会的正義の実現

当社グループは、「グループ人間尊重ポリシー」のもと、グローバル市場ですべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを掲げて行動しています。

社員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮することを目的に、ダイバーシティ&インクルージョンを成長に向けた重要な経営戦略と位置づけ、その実現に向けた体制と企業風土の構築に努めています。

また、保険引受、投融資ならびに各取引先(代理店、再保険会社、

アセットマネージャー、賃借人、ベンダー等)と新たなパートナーシップを結ぶ際には、サステナビリティに関するビジョン・ポリシー等を考慮します。

## 優れたガバナンスを目指す

当社グループは、「グループサステナビリティビジョン」に基づき、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、お客さま、社員、地域社会、株主など全てのステークホルダーの利益を考慮して経営判断を行います。

また、TCFD等の開示基準をふまえ、目標達成に向けた進捗状況等について、社会に対して情報を積極的かつ公正に開示していきます。

\*1 二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCS・CCUS)、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。

\*2 収入の30%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30%以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。

\*3 個々の社員の健康や福祉を支援する保険(労災保険等)には適用されません。

## 損保ジャパン「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

### 1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

### 2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

## 目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

# 目次

- 
- 1 編集方針
  - 2 「サステナビリティレポート2023」の読み方
  - 3 方針・ポリシー
  - 5 目次
  - 6 グループCSuOメッセージ
- 

## サステナビリティ

- 7 パーパス・マテリアリティ
  - 12 サステナビリティ推進体制
  - 13 サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
  - 14 ステークホルダー・エンゲージメント
  - 15 イニシアティブへの参画
- 

## 環境

- 17 SOMPO気候アクション
  - 18 地球環境問題へのリーダーシップ
  - 19 気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)
  - 36 生物多様性
  - 38 環境分野の人材育成
- 

## 社会

- 41 人的資本経営の全体像
  - 44 ダイバーシティ&インクルージョン
  - 48 人材育成
  - 51 人権
  - 58 健康経営
  - 64 金融包摂・あらゆる人々やリスクに対する保険普及
  - 66 自然災害にレジリエントな社会への貢献
  - 68 安心・安全な次世代モビリティ社会への貢献
  - 70 健康寿命の延伸
  - 77 持続可能な社会保障制度への貢献
  - 78 データ社会の促進
  - 80 お客さまサービスの品質向上
  - 83 社会貢献活動
  - 87 社会福祉の「活動と研究」を支える取組み
  - 89 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献
- 

## ガバナンス

- 91 コーポレート・ガバナンス
  - 110 コンプライアンス
  - 115 ERM(戦略的リスク経営)
  - 118 ITガバナンス/サイバーセキュリティ
  - 121 ESGリスク管理
- 

## データ等

- 123 データ集
  - 128 社外からの評価
  - 130 ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表
  - 135 GRI内容索引
  - 148 SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見
  - 149 第三者意見を受けて
-

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

**グループCSuOメッセージ**

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

## グループCSuOメッセージ



グループCSuO 執行役  
下川 亮子

はじめに、当社子会社の損害保険ジャパンが金融庁より受けた保険契約の保険料の調整行為に関する行政処分（業務改善命令）ならびに損害保険ジャパンの保険代理店である中古車販売店による自動車保険金の不正請求に対する対応等に関して損害保険ジャパンおよび当社が受けた行政処分（業務改善命令）につきまして、お客さま、代理店の皆さま、株主および関係者の方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、損害保険ジャパンとともに全社をあげて業務改善計画の着実な実行に取り組み、法令等の遵守および顧客保護を再徹底し、お客さまや社会からの信頼回復に努めていく所存です。

ステークホルダーの皆さまからの信頼を取り戻すために、業務改善計画に一体となり取り組むことはもちろんのこと、私たちSOMPOグループの役職員一人ひとりが前を向き、日々の仕事の中で社会課題に向き合うというこれまでの歩みを止めることなく、着実に進めていかなければならないと考えています。日に日に高まる気候変動の危機的な状況や生物多様性といった環境課題への対応、あらゆる人々の人権への配慮といった社会のサステナビリティを中心に据えた経営は、企業がサステナブルな成長を遂げるためにも不可欠です。グループCSuOとして、ステークホルダーのみなさまとの対話を通じて得られたご指摘やご意見をグループの経営にしっかりと反映させてまいります。

2023年は、「SOMPOのパーパス」で掲げた“安心・安全・健康のテーマパーク”の具現化に向けた中期経営計画の最終年度であり、「SDGs経営」を中期経営計画の経営基盤に位置付けて3年目にあたります。「SDGs経営」とは、本業を通じて社会価値と経済価値の双方を創出するためのフレームワークであり、「パーパス実現に向けた重点課題」である7つのマテリアリティの達成に向けた計画を実践する仕組みです。これまでの3年間の取り組みを通じて、グループ各社においては、SOMPOのパーパスと自社のミッション・ビジョン・バリューの関係性を明確にし、SOMPOのパーパスの実現に向けて自社が取り組むべき課題とその達成目標を定めるというプロセスが確立され、このフレームワークに

基づきPDCAを回していくことでSOMPOのパーパスの実現に一歩ずつ近づいていけるという確信を得ることができました。

また、この3年間で重点的に取り組んできた課題の一つが気候変動です。2021年5月に「SOMPO気候アクション」を公表し、その実践に向けた課題を明確化し、自社で排出する温室効果ガスの削減だけでなく、投融资先（当社グループが保有する株式・社債）の温室効果ガスの削減の目標を掲げ、これらをグループ全体で推進するための体制強化などに取り組んでまいりました。

一方で、確立したフレームワークによってより多くの社会課題解決と社会価値提供をしていくためには、経営戦略とのさらなる連動が必要で、当社グループがお客さま、パートナーなどのステークホルダーにどのような価値提供を期待されているかを明確化し、グループの各社とともに取り組んでまいります。また、このような取り組みの意義をグループの社員一人ひとりが理解・共感し、自ら主体的に取り組む状態には至っていないと言わざるを得ません。一人でも多くの社員が「MYパーパス」とSOMPOのパーパスや社会に提供する価値との重なりを見出し、「自分事」として捉えられるよう、対策を講じてまいります。

今回のレポートは、当社グループの本業を通じた社会課題解決、社会的責任を果たすための方針や仕組み、商品・サービスを再整理し作成しました。当社グループがどのような社会課題に向き合いどのような社会価値の創出を目指しているのかをわかりやすくお伝えすることができればと考えています。お客さま、株主・投資家、NPO/NGOといった外部のステークホルダーだけでなく、お取引先や保険代理店といった当社グループのパートナー、グループの社員にもぜひご一読いただきたいと考えています。そしてみなさまからいただいたご指摘・ご意見をグループの取り組みの改善に活用してまいります。

2024年3月

グループCSuO 執行役 下川 亮子